

平成 30 年度政策評価結果等の政策等への反映状況の概要

第 1 政策評価及び事務事業評価の反映状況

- 政策評価及び事務事業評価については、平成 29 年度の各指標の実績を取りまとめた「主要施策の成果に関する説明書・いわて県民計画実施状況報告書」を 9 月に作成した後、平成 31（2019）年度以降の政策形成に向け、政策等の現状、課題や今後の方向を「政策評価レポート」として取りまとめ、11 月に公表しました。
- 今回、これら政策評価等の結果を、平成 31（2019）年度の政策等の立案、予算の編成等に反映させ、新規事業の創設や制度・組織体制の見直しなどを行いました。
- 今後も政策評価の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、計画の実行性を高め、取組を着実に推進していきます。

1 政策評価結果の反映状況

政策評価は、いわて県民計画第 3 期アクションプラン[政策編]を構成する 42 の政策項目※を対象に実施しました。

これを踏まえ、「新規事業の創設」(63 事業)や「既存事業の拡充」(50 事業)、「制度・組織体制の見直し」を行うなど、評価結果を平成 31（2019）年度の施策、事業等に反映させました。

※ 政策 I において、「政策項目 No.5-2 科学技術によるイノベーションの創出」「政策項目 No.6-2 中小企業の経営力の向上」を特出しして設定しているため、集計上の総数は 44 項目となる。

(1) 反映状況

政 策	評価結果		反 映 結 果				計
	政 策 項目数	評価結果が 概ね順調 以上の割合	新規事業 の創設	既存事業 の拡充	制度・組織 体制の見直し	その他取組の 改善強化等	
I 産業・雇用	10	80.0%	17	6	2	25	50
II 農林水産業	5	80.0%	16	5	1	44	66
III 医療・子育て・福祉	3	100.0%	7	12	1	36	56
IV 安全・安心	7	100.0%	7	5	1	18	31
V 教育・文化	10	100.0%	12	13	2	39	66
VI 環境	3	100.0%	3	3	0	7	13
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	6	83.3%	1	6	2	25	34
合 計	44	90.9%	63	50	9	194	316

※ 新規事業の創設及び既存事業の拡充については、重複を避けるため再掲事業を除いて集計している。

(2) 主な反映内容

政 策	区分	反 映 内 容
I 産業・雇用	新規	震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ツーリズムの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品造成を促進するため、「三陸周遊・滞在型観光推進事業費（H31(2019)予算 10,009 千円）」を創設します。
	新規	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、「いわて就業促進事業費（H31(2019)予算 158,684 千円）」を創設します。
II 農林水産業	新規	農業経営の高度化を実現するため、ロボット、AI、IoT等の次世代革新的先端技術について、体系的な技術実証と経営評価等を実施する「次世代革新的技術導入加速化事業（H31(2019)予算 226,771 千円）」を創設します。
	新規	森林資源を活用し、林業の成長産業化を実現するため、航空レーザ計測等のICTを活用したスマート林業技術の導入を推進する「スマート林業推進事業費（H31(2019)予算15,431千円）」を創設します。

Ⅲ 医療・子育て・福祉	新規	健康・医療・介護のビッグデータを集積・連結する基盤を整備し、データ解析・提供による県民の健康増進等を推進するため、「医療等ビッグデータ利活用推進費（H31(2019) 予算 62,655 千円）」を創設します。
	拡充	平成 30 年度に実施した「子どもの生活実態調査」結果を踏まえ、いわての子どもの貧困対策推進計画の見直し及び子どもの居場所づくりに対する支援を強化するため、「子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費（H31(2019) 予算 10,446 千円）」を拡充します。
Ⅳ 安全・安心	拡充	自主防災組織の中核となる人材の育成を図るため、新たに、防災士の養成に取り組むなど、「地域防災力強化プロジェクト事業費（H31(2019) 予算 105,151 千円）」を拡充します。
	拡充	女性が活躍できる環境づくりを推進するため、女性の発想や視点を生かした起業事例の情報発信に取り組むなど、「いわて女性活躍支援強化事業費（H31(2019) 予算 22,065 千円）」を拡充します。
Ⅴ 教育・文化	新規	小中学校の児童生徒を対象とした学習定着度に関する調査や、小中高の学力・学習状況に関する連結データの整備・分析に向けた研究等を行うため、「小中高をつなぐ子どもの学びの履歴構築事業（H31(2019) 予算 14,459 千円）」を創設し、子どもたちの確かな学力を育成する体制を構築します。
	新規	スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流の推進に向けて、官民一体によるスポーツ推進体制の構築を目指す「スポーツ推進プラットフォーム構築事業費（H31(2019) 予算 16,494 千円）」を創設し、プラットフォームに求められる機能や役割等の調査研究などに取り組みます。
Ⅵ 環境	新規	平成 30 年 6 月に制定された気候変動適応法などを踏まえ、気候変動対策に係る普及啓発等を推進するため、「地球温暖化対策事業費（気候変動対策推進事業）（H31(2019) 予算 10,986 千円）」を創設します。
	拡充	水素の利活用に向け、モデルの実証に向けた体制構築等を進めるため、「水素活用による再生可能エネルギー推進事業費（H31(2019) 予算 10,370 千円）」を拡充します（事業名を「水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費」に変更）。
Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤	拡充	台湾、上海国際定期便の持続・安定的な運航及び国際線の運航拡大を図るため、「いわて花巻空港利用促進事業費（H31(2019) 予算 336,323 千円）」を拡充します。
	拡充	三陸鉄道「リアス線」としての一貫運行を契機とした誘客促進を図るため、「三陸鉄道強化促進協議会負担金（H31 予算 20,826 千円）」を拡充し、国内外からの観光利用の拡大等を目指します。

2 事務事業評価結果の反映状況

事務事業評価は、アクションプラン[政策編]を構成する 635 事業と、プラン構成事業以外の政策的な 162 事業の合計 797 事業を対象に評価を実施しました。

事務事業評価結果などを踏まえて「縮減」又は「廃止・休止」とした事業は 57 事業となり、一般財源等で 4 億 6,000 万円を縮減しました。

一方、事業内容の充実などにより 54 事業を「拡充」し、新規事業も 75 事業創設しましたが、財源は国費等を最大限活用することとして、全体としては、一般財源で 92 億 8,700 万円減額し、財源の見直しも図りながら事業の選択と集中を進めました。

なお、今回の予算化に伴い、事務事業評価結果と反映結果に相違が生じた事業は 96 事業です。これは、予算編成段階において県の財政状況や国の制度改正の状況等を踏まえ、事業の必要性等について更に精査し整理統合を進めたもののほか、新たな課題に対応するための新規制度の創設等、評価時から予算編成時まで生じた状況変化によるものです。

(1) 反映状況

区分	評価結果 ※1	反映結果	構成比 (%)	増減額※2 (百万円)	うち一般 財源・県債	うちアクションプラン構成事業				
						評価結果 ※1	反映結果	構成比 (%)	増減額※2 (百万円)	うち一般 財源・県債
拡充	9	54	6.8%	△ 906	768	9	50	7.9%	△ 928	755
継続	760	669	83.9%	△ 25,175	△ 10,306	601	523	82.4%	△ 19,321	△ 5,988
縮減	1	8	1.0%	△ 98	△ 1	1	7	1.1%	△ 79	△ 1
廃止・休止	9	49	6.1%	△ 896	△ 459	9	43	6.8%	△ 861	△ 424
うち純粋な廃止・休止	1	12	1.5%	△ 122	△ 57	1	11	1.7%	△ 118	△ 53
うち新規事業への統合	3	24	3.0%	△ 683	△ 329	3	20	3.1%	△ 652	△ 298
うち拡充事業への統合	1	3	0.4%	△ 19	△ 16	1	3	0.5%	△ 19	△ 16
うち継続事業への統合	4	10	1.3%	△ 72	△ 57	4	9	1.4%	△ 72	△ 57
うち縮減事業への統合	0	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0	0
終了	18	17	2.1%	△ 4,416	△ 877	15	12	1.9%	△ 4,388	△ 849
小計(A)	797	797	100.0%	△ 31,491	△ 10,873	635	635	100.0%	△ 25,577	△ 6,505
新規(B)	-	75	-	2,420	1,586	-	63	-	2,037	1,219
合計(A+B)	797	872	100.0%	△ 29,071	△ 9,287	635	698	100.0%	△ 23,539	△ 5,286

※1 政策評価レポート取りまとめ以降に、事務事業の構成等を一部見直したことから、政策評価レポート時と事業数等に異同がある。

※2 増減額は、平成30年9月現計予算(評価時点)から平成31年当初予算の増減額である。また、端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

(2) アクションプラン構成事業の政策別内訳

区分	拡充	継続	縮減	廃止・ 休止						終了	新規	計
					廃止 休止	新規 統合	拡充 統合	継続 統合	縮減 統合			
I 産業・雇用	6	83	0	20	4	12	0	4	0	1	17	127
II 農林水産業	5	113	0	8	0	4	1	3	0	3	16	145
III 医療・子育て・福祉	12	113	6	7	5	0	2	0	0	5	7	150
IV 安全・安心	5	34	0	1	0	0	0	1	0	0	7	47
V 教育・文化	13	96	0	5	1	4	0	0	0	2	12	128
VI 環境	3	27	1	2	1	0	0	1	0	0	3	36
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	6	57	0	0	0	0	0	0	0	1	1	65
合計	50	523	7	43	11	20	3	9	0	12	63	698

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の反映状況

- 公共事業評価及び大規模事業評価については、必要性や効率性、環境の保全への配慮等の観点から、事業の実施、継続等の方向性の評価を行い^{※1}、その結果を「政策評価レポート」として取りまとめ^{※2}、11月に公表しました。
- 今回、これらの公共事業評価等の結果を、予算編成等を通じて来年度の事業に反映させ、新規事業地区の採択や既存事業地区の継続等を判断しました。
- 今後も公共事業評価等の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、事業の効率化及び重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して事業展開していきます。

※1 災害復旧事業及び維持管理に係る事業は評価の対象から除く。

※2 10月までに評価を実施した地区を掲載した。

※ 表中の予算額については、端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

1 公共事業評価結果の反映状況（対象全 316 地区）

（1）事前評価

事前評価を行った 54 地区[※]は、**全て事業採択**としました。

※ 政策評価レポートの取りまとめ後に評価を実施した 16 地区を含む。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業採択 (H31 当初予算額)	不採択
農林水産部	41	7	34	0	0	41 (668 百万円)	0
県土整備部	13	4	4	5	0	13 (920 百万円)	0
合計	54 (100.0%)	11 (20.4%)	38 (70.4%)	5 (9.2%)	0 (0.0%)	54 (1,588 百万円)	0

（2）継続評価

継続評価を行った 253 地区のうち、**242 地区は事業継続**、**9 地区は事業計画検討等のため一時休工**することとしました。このほか、2 地区は平成 30 年度に完了する見込みとなりました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (H31 当初予算額)	一時休工等 [※]
農林水産部	132	38	94	0	0	128 (8,957 百万円)	4
県土整備部	121	17	79	25	0	114 (16,454 百万円)	7
合計	253 (100.0%)	55 (21.7%)	173 (68.4%)	25 (9.9%)	0 (0.0%)	242 (25,410 百万円)	11

※ 一時休工のほか、平成 30 年度に完了する見込みの地区を含む。

(3) 再評価

再評価を行った9地区のうち、8地区は事業継続、1地区は他地区重点化のため一時休工としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果						反映結果	
		事業継続	要検討				中止	事業継続 (H31当初予算額)	一時休工
			事業継続	見直し継続	休止	中止			
農林水産部	3	3	0	0	0	0	0	3 (418百万円)	0
県土整備部	6	6	0	0	0	0	0	5 (1,247百万円)	1
合計	9 (100.0%)	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (1,665百万円)	1

2 大規模事業評価結果の反映状況 (対象全24地区)

(1) 事前評価

基本設計作成後の事前評価を行った大規模施設整備事業2地区は、全て事業採択としました。

[大規模施設整備事業 (基本設計作成後)]

所管部局	評価実施地区数	評価結果			反映結果	
		事業実施	要検討	その他	事業採択 (H31当初予算額)	不採択
企業局	1	1	0	0	1 (879百万円)	0
警察本部	1	1	0	0	1 (137百万円)	0
合計	2 (100.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1,016百万円)	0

(2) 継続評価

継続評価を行った16地区は、全て事業継続としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (H31当初予算額)	一時休工等
農林水産部	2	2	0	0	0	2 (170百万円)	0
県土整備部	14	4	10	0	0	14 (10,826百万円)	0
合計	16 (100.0%)	6 (37.5%)	10 (62.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (10,996百万円)	0

(3) 再評価

再評価を行った6地区は、全て事業継続としました。

所管部局	評価実施地区数	事業継続	評価結果				中止	反映結果	
			要検討					事業継続 (H31当初予算額)	事業休止等
		事業継続	見直し継続	休止	中止				
県土整備部	6	6	0	0	0	0	0	6 (882百万円)	0
合計	6 (100.0%)	6 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (882百万円)	0